

# 尼崎市総合計画審議会 第1回専門部会 議事録

|      |                                                      |
|------|------------------------------------------------------|
| 日 時  | 令和7年3月10日（月）18:30～20:30                              |
| 開催手法 | 対面およびオンラインの併用                                        |
| 出席委員 | 青田委員、猪田委員、笹嶋委員、関委員、花田委員、久委員、堀田委員、三宅委員、室崎部会長、八木(麻)委員、 |
| 欠席委員 | 武本委員、八木(絵)委員、                                        |
| 事務局  | 中川総合政策局長、奥平政策部長、曾田都市政策課長、都市政策課職員                     |

## 1. 開会

（部会長）

それでは、尼崎市総合計画審議会第1回専門部会を始めたいと思います。進行は、部会長の私、室崎が務めさせていただきます。審議を始める前に、事務局から出席委員及び傍聴者の有無について御報告お願いいたします。

（事務局）

本日の出席委員は現時点で9名です。遅れて1名出席予定で、合計10名になります。傍聴・取材等はありません。

（部会長）

議事録確認委員は花田委員と堀田委員にお願いします。なお、議事録の確認自体は全員にお送りいたしますので、ご自身の発言部分については、確認修正いただくことが可能です。それでは、審議に入りたいと思います。審議内容について事務局から説明をお願いします。

## 2. 第6次尼崎市総合計画の点検について

<資料説明>

（部会長）

では、説明いただいた社会潮流について皆様からコメントいただけたらと思います。まずは人口減少、人口動態について議論した後に、それ以外のものを議論できればと思います。

（委員）

まず質問なのですが、ファミリーの転出が多いという話がありましたが、外国籍住民の定着率が低いとも言えるのでしょうか。外国の方の定着率はどんな感じなのでしょう。

（事務局）

外国籍で入ってこられる方は単身の方が多いと考えていますが、入った後どう定着するかは、まだ数字が取れておりませんので、これから見ていきたいと思っています。

（委員）

定着率が低いということと、それからコミュニティの価値が下がっているといいますか、そういう社会関係資本が下がっていると思うのですが、外国の方でどれくらいの定着を見込んでいるのかわかったらと思います。これだけたくさん入ってきてくださっているのに、逆に言うと、外国の方が定着するような施策を打っていくのか、そうではないのか、というところもこれから考えていかなければいけないと思いました。

定着率がわからないというのは、働いている方が比較的日本に長くいるのか、ある程度何年かいたら国に戻られるとか、その辺もわからない感じなのですか。

(事務局)

人口という切り口からは、我々は数値を持っていないのですが、実態として、学校現場では、外国籍のご両親がいて、お子さんがいてという状況で、言葉の壁で、学校生活で困っておられる事例は把握しています。そういった子どもたちに対する対策は行っているのですが、例えばお話にあったような、どれくらいの定着率を見込んでというような数値までは把握していないのが現状です。

(委員)

外国籍住民の話ですが、例えば企業での技能実習など、仕事の関係で増えていると考えていて、尼崎市の昼夜間人口比は把握されておられますか。

(事務局)

本市はほぼ1対1です。また、海外から単身で働きに来られている人が多いというのはその通りです。

(委員)

外国の方の満足度を高めるのに、企業と行政が一緒に取り組んでいく姿勢を見せるということも検討して良いと思います。

(委員)

外国籍住民のお話がありましたので、関連してお尋ねしたいと思います。私自身は、今後のまちのにぎわいづくりのためには、一つは関係人口、もう一つは外国籍住民かなと思うのです。そうした場合、いわゆる外国籍住民につきましても、国籍でひとくくりにするのではなく、日本人と同じように世代の観点で調査する必要があると思います。日本では、以前に比べると、外国籍住民が働きやすくなる政策やビザの緩和が行われ、今後も進められていきますが、そうしたときに、外国籍住民が尼崎に住まれる時に、どういう世代、世帯が多いのかという観点で、今後は調査・把握していくのが大事かと思います。

(部会長)

外国人がファミリー層になっているのか、また、比較的長期で住まれるのか、ある程度住んで自国に戻るなどパターンがあると思うので、その辺の実態がわかると良さそうということでしょうか。

(委員)

トレンドで見ると、恐らくベトナム人とネパール人が大きく増加傾向にありますね。中国人は横ばいですが、こういうトレンドの分析も今後した方がいいと感じます。中国、韓国の方々は、今まで、観光で訪れる方も含めて言葉の対応をかなりしてきたと思います。一方で、英語を話せない方への対応というのは、観光と比べるとまだまだ十分ではないですね。ベトナムとネパールでは、小さな頃から英語を習っているの、恐らく英語で対応しているのかなと思うのですが、英語を話せないベトナム人の方への、ベトナム語での対応を今後どうしていくのかについても、トレンドを見ていく必要があると思いました。

また、全体の人口動態でいうと、国勢調査ベースで見ると、5年に一度になるので、傾向の把握が荒くなります。毎年きめ細かく捉えていただくと分析しやすいと思います。というのは、住宅供給との関係でかなり定着率、特に分譲型の住宅供給では、定着率がどうなのかというところがわかります。

それから居住地で言うと、もう少し地域ごとの動きみたいなものを重ね合わせてくると、人口動態の要因がよりわかりやすくなると思いました。

賃貸に入られる方は、状況に応じて一時的な住居として使われている傾向があるかと推測できます。そういう意味では、どういう住宅供給が、どの地域でされていて、ということがわかれば、必要な対応も見えてくると思います。また時間をかけてその辺もお願いできたらと思います。

#### (委員)

例えば今、東京のワンルーム、高層ビルなどで、建物によっては8割が中国の方で、そこにコミュニティができていて、すごく暮らしやすいので、そこに入るといった話もあります。チャイナタウンとか、コリアンタウンのような状態といえます。

尼崎では、ベトナムやネパールの方が増えているその先に、そういうコミュニティができつつあるのかどうか教えていただけますか。

#### (事務局)

現在、多文化共生社会推進指針の検討を進めており、その中で外国人の方、特にベトナム、ミャンマー、ネパールといった国の方が増えているのですが、この辺りは在留資格の変更に伴って、働き口を求めて来られる方が非常に増えています。その中で、外国人コミュニティが形成されているかどうかについて、指針の策定にあたって調べたのですが、神戸市や大阪市の政令市レベルになると、確かにそういう〇〇人協会とか、〇〇人コミュニティと言われるものがあるのですが、まだ尼崎市内にはそういった組織立った形での外国人コミュニティというレベルにはなくて、会社の中でのベトナムの方だけの寮ですとか、共同生活をされているという例があるので、そういった点では一定のグループはあるのですが、市域全体の中での外国人コミュニティというのは確認されていないという状況です。

#### (委員)

組織立ったコミュニティはないとのことですが、コロナ禍で、社会福祉協議会が実施していた緊急小口資金貸付では、外国人の方、ミャンマーの方やベトナムの方が、一緒にこられているといった事例をお聞きしました。同じ国籍の方と一緒に社会福祉協議会に行くと、そういう貸付や生活の相談をしやすい、という話も聞いています。

このように社会福祉協議会では相談を受けていますし、普段から生活に困った人と接して

いるので、外国人コミュニティの状況を把握されていたり、分析されたりしているかもしれません。

（委員）

私は2015年にネパール地震の関係で現地にも行きましたが、ネパールでは、海外で外貨を獲得して、持って帰って家を建てるというのがトレンドなのですね。日本に来ている方も、そういう関係かと思います。長期滞在には、在留資格ビザが大きな問題なのですが、これが緩和されるとさらに流入が増えると考えます。技能実習生も、ある程度の要件を満たせば家族を呼び寄せられるということもあり、外国籍住民の人口動態を分析した方がいいと思いました。

また、外国籍住民の場合、日本語教室などの、民間の支援団体が情報を持っていることが多いと思います。ですので、インフォーマルなグループ、例えばブラジルから日系2世、3世の方が来られてコミュニティを作られますが、そういう形で今後増えてくると考えています。これは悪いことではなくて、さっき申しましたように、にぎわいの一環として、外国籍住民をどう受け入れていくのかというのが大事かと思いました。

もう1点は関係人口についてです。今はもう定住人口だけで、にぎわいを維持発展させるのは厳しいと思いますが、その時に関係人口が重要になってきます。地震の話ですが、能登半島の人口は、震災前から5年間で1割ぐらい減っていたのですが、それがますます加速されてしまう。そうすると、今後の再建の決め手は何かということ、関係人口です。いかに訪れる人を呼び込むか、尼崎はまだそこまではないと思いますが、どんどん人口が減少しますので、関係人口をどう捉えるかが大事かと思います。

一方で、資料に記載があるので尼崎市も認識していると思いますが、関係人口を定量的な指標として扱うのは、難しいとも思います。

（委員）

教育の分野からですが、働き口を求めて来日される方々が、その後、家族を呼び込んだ時に、外国籍の子どもの教育がいかに充実しているか、ということが大きな問題になります。実際に翻訳のアプリがあるので、日常生活は困らなかったとしても、教育の部分はそれだけでは全然ついていけないという実態があります。ですから、ファミリーを呼ぶためにはそうした教育現場の現状と、外国籍の子どもたちの教育をどう充実させていくか、という施策も考えていかないといけないと思いました。

（委員）

先ほども質問が出ていましたが、外国籍住民の中で支え合いのシステムが出来上がっているか、という話でいうと、大阪の今里駅前にベトナム食材を取り扱う店ができたり、あるいはベトナム人向けの不動産業ができたりしているのですが、尼崎にもそうした店舗ができつつあるようです。ということは、やはりそういう下支えになるものが増えていて、それが人を呼び寄せている可能性もあります。そうした動向も注視していく必要があると思いました。

（部会長）

外国籍住民の話ですが、一定集まって住まれているので、コミュニティが形成されていく可能性もあると思いますが、その時に、今住んでいる尼崎の人たちがどう関わっていくのか、

その人たちだけでなく、日本人と一緒にどう関わるかが重要になります。

外国籍住民がどこに住もうとしているかも、エリアごとに見ていただけたらと思います。また、日本人の人口動態ですが、ファミリー世帯の転出数はあまり変わらないが、単身世帯と二世帯は転入超過傾向が強まっているとのこと。これは例えば、単身世帯とか二世帯の方々がファミリー化しているかは追えますか。

単身者等が一定の割合でファミリーになっているのであれば、ファミリーの絶対数が増えているので、当然「転出数」ではなくて「割合」で指標を設定するべきと思うので、単身者等がファミリー化して、尼崎に定着しているのであれば、転出数が変わらなくても、それは尼崎にファミリーがより増えているということになる。その点も分析できれば良いのでは。

(事務局)

現在保有するデータでは、そこまでは確認できませんので、これから一人一人を追跡できるデータを取得して、動きを追っていこうと思います。

(部会長)

私は尼崎市の都市計画審議会住宅政策分科会の委員も務めていますが、そこではファミリー層が住みたい住宅が無くて出ていっているのでは、という議論もあります。ただ、この転出は、必ずしも尼崎が嫌だからというよりは、ちょうど良い住宅がないから、ということが理由です。そういう住宅供給と連動している可能性もあるので、そこを分析して、住宅政策を頑張るのかとか、単に尼崎のイメージの話ではないかもしれないとか、その辺りの分析が進むと良いかと思います。

(事務局)

住宅に関して、市内の住宅着工における分譲と賃貸の割合の話ですが、この10年の推移を見ると、尼崎市では賃貸の供給が1.4倍ほど増えていて、分譲はあまり変わっていません。他都市でそのような動きはあまり見られませんので、これは尼崎の住宅着工の傾向の一つで、特徴かと思っています。

(委員)

このデータは、着工件数での分析かと思っています。古い家屋やマンションを立て替えた場合、着工数は増えるが、住宅の個数としては変わっていないということになる。そこはデータを丁寧に見ていく必要があります。

人口を分析する際には、コーホートの手法が良いかと思っています。転出数だけを見ってしまうのですが、コーホートで見て、5年後でその層が増えたかなど、いろんなことが見えてくると思います。

(委員)

尼崎市の環境審議会でも議論がありましたが、尼崎市は環境省による脱炭素先行地域に選定されていて、阪神電鉄さんと一緒に、ゼロカーボンベースボールパークを整備しています。最近オープンして、ニュースでも取り上げられていますが、この取組は普段、あまり環境に関心がない層にも訴える、啓発をするいい機会だとも聞いています。

総合計画には、脱炭素社会の機運の高まりとあり、かつての尼崎は環境が良いというイメ

ージはなかったかもしれませんが、今は脱炭素にすごく熱心に取り組んでいることが発信できており、先ほどの関係人口の話とも関連しますが、良いタイミングですので、尼崎の魅力として脱炭素を発信していくと良いかと思いました。

(委員)

ここ数年で大きく変わったことと言うと、デジタル化の進展です。生成 AI がここまで急速に普及していくというのは、総合計画策定時にはそれほど意識はしていなくて、AI が発展すると良いことが増えていきますよ、という記載にとどまっています。

一方で、悪いことや、気にしておかないといけないこともありますし、さらに言うと、産業構造、労働環境も大きく影響を受ける可能性があります。ここ数年の変化を大きく見ないといけないと思います。

それから、災害・防災のあたりも、ここ数年で災害が頻発していますし、さらに最近だと下水道の陥没事故が起きました。こういうものも含めて考えると、悠長なことを言っている場合じゃないという事象が増えてきているので、ここはさらに議論しながら、気を引き締めないといけないと思います。

また、脱炭素については、尼崎は先進的に市民活動として進めてきたと思います。しかし、熱心に動いてくださる方を増やしてきた一方で、一般市民というレベルではどうか、という点も意識しておく必要があると思います。

(委員)

ゼロカーボンベースボールパークについては、駅から歩いてアクセスでき、マスコットキャラクターと一緒に体験できるような施設になっています。普段、環境についてあまり熱心ではない一般の方への啓発を念頭に置いているというお話もお伺いしました。一般的に、脱炭素に関心があっても、実際に何か行動をする人の割合は低いと言われています。その層に対する発信に取り組んでほしい。

(委員)

災害、防災の分野で申し上げますと、災害は、発生直後に焦点が当たるのですが、災害前の取組と、災害後の復旧復興に重点を置くのも大事かと思います。どうしてかと申しますと、他の様々な分野にも関わってくるからです。

安全・安心なまちをつくることは、全ての項目に関連することで、その観点で防災を考えていただきたい。防災は、投資がかかる割には効果がわかりにくいという課題もありますが、コミュニティのつながりが強いほど災害時の被害は低減されますし、デジタルをどう活用するかとか、産業構造が壊れると復興後の再建に影響します。防災は、社会潮流の他のテーマを串刺しするような観点として、防災や安全安心な社会づくりを進めるのが良いと思います。

(委員)

15 ページの産業構造についてですが、この内容は少し古いので、この数年で変わってきているということを書き足してはどうかと考えます。テレワークについて記載はありますが、さらに近年、IT スタートアップの登場や企業の働き方改革、さらには就労環境の変化が起きています。働きやすく活躍できる社会と記載がありますが、そもそも働く意識も変化しており、会社に全てをコミットしない、あるいは副業をするとか、そういう働き方、価値観の変

化が最近は大きいと感じます。それがまた一層、企業とのミスマッチを生んでいるので、企業側もなかなか雇用がうまくいかない状況があることを追記してはどうでしょうか。

また、尼崎市は製造業の比重が高いという部分ですが、製造業という表現では広すぎるので、中間ぐらいの分類で記載した方がいいと思います。あと、就労については、産業分野ごとの就労状況ですとか、給与ベースの話ですとか、働くことに対する価値観やどの労働分野ではしっかり稼げているかとか、そういうことも記載すると良いと思います。

外国人労働者について、国籍別に見て、尼崎ではどういう産業分野で雇用されているか、あるようでしたら教えていただきたいなと思います。

（事務局）

外国人労働者が雇用されている産業分野については、今データを持ち合わせていませんので調べさせてください。

（委員）

AI の話や情報の話、教育の話が出てきていますが、教育に関して言うと、学生さんには今、最近の使いやすくなってきた生成 AI については、どんどん使うように教育しています。使い方に規制をかけている教育現場もあるのですが、あまり規制してしまうと、学生さんが AI に慣れない、使えなくなっていくます。世界的に見て、皆さん普通に AI を仕事のアシスタントとしてどんどん使っていますので、学生にも使わせる方がいいと思っています。

実際に学生さんたちも生成 AI を使っていると思うのですが、年々、学生さんのレポートが読みやすくなっていて、AI のおかげかと思います。

情報教育ということで、情報の管理の仕方をしっかりと教えたほうがいいと思います。SNS でも、インターネットでもそうなのですが、情報をちゃんと吟味して、正しい、正しくないを自分で考えて選ぶ、ということをしっかり教育していくことが大事だと思っています。アルゴリズムという、AI の一例なのですが、使っていると、その人に同調するような意見ばかりが偏って出てくるというのが、大体のウェブサービスで行われている手法です。使っていて気持ちがいいのでそうになっていますが、気持ちがいいからといってそのまま何も考えないで使っていると、だんだん自分の考えが偏っていくとか、極端な考えになってしまうとか、いろいろな問題が起こります。どういう種類の情報があって、大人や偉い人、大学の先生が言うことが必ずしも正しいとは限らないということをしっかり教えていかないといけない。

その前提で、自分たちでしっかり考えて、できれば自分たちでその情報に当たって調べていくというような、そういう教育を考えていただけたらと思います。

（部会長）

続いて事務局から説明をお願いします。

<資料説明>

（部会長）

自治によるまちづくりの評価というのは、現状どんな評価をしていますか。

（事務局）

後ほどまた出てまいります、簡単にご説明いたしますと、34 ページに総合計画全体の総合指標を並べていまして、その3つの大きな目標のうちの2つ目に、市民参画指数というものを行っています。これは、このまちをどれくらい人に勧めたいかという「地域推奨意欲」、地域で活動したいという「地域活動意欲」、地域で活動されている方に感謝したいという「地域活動感謝意欲」の3つの指標で市民参画の度合いを測っているものです。ネットプロモータースコアという手法を参考に作っています。

(部会長)

現状としては、地域参画の意識を測っているということですね。市民はアンケートで、主観で答えて、その回答を点数にしている。

(委員)

事務局で、生涯学習プラザをマネジメントしていた立場の方に、ご経験から、ここ数年で市民意識が大きく変わったようなエピソードがあればお聞きしたい。

(事務局)

地域振興の仕事をしてきた中で、大きく変わったというものはないのですが、この10年ぐらいを見ても、全国的な動きですが、いわゆるテーマ型コミュニティのグループが増えていて、尼崎ではそうしたコミュニティが繋がってきています。それがこの10年ぐらいで大きく変わってきたと感じる点で、それが化学反応といいますか、協力して何か新たなことをやっている場面もありますが、一方で、可能性は感じるものの、それが目に見えて大きな動きになっている、というところまではまだ到達していないと感じます。もう少しコミュニティ同士が互いの活動について、地縁を含めて、対話をする中で緩くつながっていく、必要に応じて連携していくということができれば、次の10年に向けて動いていくきっかけになると思います。

また、大きいのは、対話の場面がすごく少なくなっているということです。社会の中でも、地域の中でもなかなか対話が増えていかない。一方で、SNS や AI の話も出てきていますが、アルゴリズムの中でより分断性や極端性みたいなものが先鋭化し、分断を生むハードルとして立ちはだかっているところをすごく肌身として感じています。どうやって、リアルでそういう対話の場面やゆるい連携の場面を増やしていくかが課題だと感じています。

(委員)

なぜそれを質問したかという、総合計画をどのように評価していくかというところと関係していると思うのです。こうありたいとか、こうなったら成功だというところが明確になって、それをどう測定していくかという話ですよね。単にその参画している人が増えたかどうかだけではなくて、質的なものがどう変わっていくかが大事です。やはり、地域コミュニティが変わらないと、新しい力というものにつながっていかないですよ。

そう考えた時に、まだまだ地域コミュニティは変わらないので、そこをどう揺さぶっていくか、どう測定していくかを考える必要がある。単に数字だけを追っかけていくということにはならないと思います。

一昨年の10月にオープンした茨木市文化・子育て複合施設おにクルでは、共創推進課がマネジメントしています。つまり、共創・協働の拠点にしていこうという戦略があって、作る

まで8年間、徹底的に共創・協働を作ってきて、今は1年強、経ちましたけれど、その運営を市民の皆さんと一緒にやっていこうという動きをしています。

どうして自治が必要かというのを本当にみんなが共有できているかがポイントです。市役所ができなくなってきたから、地域の方々とか住民の自治で進める、ということではないと思います。やはりこれからは、みんなが当事者意識を持って動いていかざるを得ないというような、そんな社会になっていくし、そうしていかないと次の未来は訪れないと思います。

オープンの時に、最初に話をすることになって、200人弱のスタッフに、みんなが共有してほしいことを話しました。ここは公共施設ですよ。公共施設の公共って何ですかね、という問いかけです。行政が管理運営し、市民に公共サービスを提供するから公共施設だ、と思われがちなのだけど、そうじゃない。みんなで作り上げていくものが公共です。だからいろんなトラブルが起こります。例えば、中高生が全てのフリースペースの机を占有してしまっていて、市民が使えなくなってしまう。そのときにカウンターに文句言いに来るわけですよ。高校生を何とかしてくれ、というのですが、その意見を聞いて解決するのがスタッフと違いますよと。迷惑をかけている高校生と、かけられている市民で、市民同士のコミュニケーションで解決に持っていくのが本来のあり方じゃないか。そのときに間に立つのがスタッフの役割であるべきで、それをいちいち誰かが言ってきたらスタッフが解決してくれるというような関係を作ってしまうと、これは目指している公共にはならないという話をしました。こういう話をやはり市民の皆さんと一緒に共有しておかないと、市役所は何もしてくれないとなっちゃうわけですよ。だから、本当にそこをどれだけ多くの市民の方々と共有できたのかということも測定しないといけないので、これから一緒に考えられたらと思います。

#### (委員)

ありたいまちの姿について普遍的なことが書かれていて、見直すことではないですし、ずっと追いかけていくべきだと思うのですが、やはり多様な市民の方がいて、それぞれ関心事が違ふと思います。例えば先ほどの脱炭素の課題も、私は個人が自分事に落とし込むのは難しいと思うのですが、一方で、自分が関心を持っている分野につき、ちゃんと情報も提示してもらって、自分事として捉えられるものが一つでもあれば、それぞれの市民の方に刺さるものがあればそれで良いと思います。

評価を考えるときに、計画全体を評価する、となると市民参画指数のように、どうしても抽象的になってしまうので、個別のプロジェクトごとに測っていくのも良いと思います。例えば、みんなのサマーセミナーで、どんな分野の関心が高まってきているとか、来てくださっている方はどんなふうにいるのかとかを見せてもらおうと、そこに参画している人たちにも響くと思います。

また、総合計画の14ページに社会福祉協議会について記載があり、加入率がどんどん下がっていて、希薄化しているとあります。こういうものはわかりやすい数値ですが、加入率が下がったからといって、地域への参画が下がっているわけではない。測りやすいかもしれないけど、出さない方が良いのでは、と思います。わかりやすい数値をぱっと出してしまうのではなく、また、全体に適用できる指数とかを無理に作ってしまうのではなく、一つ一つそれぞれの事業やプロジェクトをきちんと評価して、そこに参画した人に刺さるように持っていけばいいのでは、と思います。

#### (部会長)

では、それでは、評価に関連する話になってきているので、事務局から続いてのご説明を  
いただいて、その中でも今の部分でご意見があればまたいただけたらと思います。

#### <資料説明>

(部会長)

では、PDCA と総合指標についてコメントをいただけたらと思います。いかがでしょうか。

(委員)

政策立案におけるロジックモデルの策定は、できるのであればやるべきだ、と考えます。  
これができると、何がどうなっているのかというところがわかるし、何进行操作すれば最終的  
な評価指標を上げられるのかというのが見えてくるわけですから。ただ、そのモデルが作れ  
るかどうか、その前に適切な変数を選ぶかどうかというところが重要なので、ぜひとも頑  
張ってほしいと期待しております。一緒に考えさせてもらいたいと思います。

(部会長)

ご説明のあったロジックモデルですが、これができると、日々の業務で上位指標が意識で  
きるようになりますか。

(委員)

なります。どこを頑張っていこうとか、何を変えていくべき、ということを強く意識で  
けるようになります。どこを重点化すれば、最終ゴールの数値が上がるのかがわかるので、こ  
こを重点施策にしようとか、こっちは頑張っても効果がないからやめようとか、そういうメ  
リハリがついてきます。

(委員)

デジタル庁が、地域幸福度 (Well-Being) 指標というものを提唱しており、地域の幸福度や  
市民の暮らしやすさ、幸福感を数値化しており、いろんな地域の数値が測定されています。  
これは幸福度を測定する指標を設定するもので、アンケート調査による主観データと、定量  
的な客観データを表示してくれます。客観データというのは、学校の数とか、警察官の数と  
か、取得可能な統計データを人口で割って、どれくらいサービスが充実しているかを見てい  
るものです。

そういう客観的な指標と、それから主観的なアンケートの回答です。先ほどのロジックモ  
デルの話もですが、社会的な問題は、因果関係をモデル化するのがものすごく難しい。いろ  
んなファクターが影響するので、人口動態もですが、なぜ人口が増えているのか、なぜこ  
うした現象が起きているのか、について影響する要素が結構あって難しいですが、難しいから  
と言って切り捨ててしまうと、その積み上げができなくなります。こうじゃないか、という  
仮説を立てながら、そこに向かって試してみて、それを評価して、サイクルを回していくこ  
とが重要です。

こういう指標を参考に見ていくのも良いと思いますが、例えば、尼崎市でいうと、買い物、  
それから遊び・娯楽、あとは移動交通手段ですね。このあたりの満足度が高い。これが強み  
なので、そういうところをもっと強くしていくか、といった検討ができると思います。

主観評価と客観評価を見ていくと、結構イメージが先行していると思う部分もあります。明石市さんは子育てが突出していますし、尼崎は実際には、犯罪率がそれほど高くないとかが見えてきます。

何年か前に、学生さんたちと調査をして、県内のいろんな自治体に幸福度ランキングをつけたらどうなるかやってみたのですが、そんなに尼崎は悪くないぞというのが結論だったのですよね。客観的なデータと、人々の感じる感情、満足度に乖離があることもあります、という参考情報です。

#### （委員）

ロジックモデルの件について、別の角度から見てみると、大学でもカリキュラムツリーを作れと言われます。その最終ゴールはディプロマポリシーですね。それをちゃんと意識して学部学科運営できているところがどれだけあるのか、というようなことです。

総合計画の最終アウトカムは総合指標ですね。それに対してどういう施策を組み合わせでそこへ持っていくのか、というシナリオがちゃんとロジカルに準備できていて、それを数量的に追いかけていけば、科学的にいろんなことが見えてくると思いますので、ぜひ頑張ってもらいたいと思います。

#### （事務局）

先ほどのウェルビーイング指標について、事務局でも検討したことがあります。まだ具体的ではなく、今後の可能性の一つとしてですが、良い面と悪い面があると考えています。良い面としては、定量評価がしやすく、具体的な数値で測ることができますし、また、部分的ですが、指標同士の相関関係も確認できている。一方で、利点でもあるこの「可視化して客観評価しやすい」という点では、他都市との比較が容易になる、という面もあると考えます。そうすると、尼崎が得意ではなく、スコアが低い分野においても、他都市と容易に比較されることになり、リソースを向けなくて良いと考えていた部分も頑張らざるを得ない状況に置かれる可能性があるのでは、と考えています。自治体がうまく運用する良い例ですとか、こうしたらうまく使えるよということがあれば教えていただきたいと思います。

#### （委員）

結局は、どの指標を改善するにしても、そこに参画する関係者のみんなが得をする、ということが一番大事だと思います。というのは、データを使っていて思うのですが、ある自治体で、健診のデータなどを分析しながら「安心して子育てできるまちにするにはどうしたらいいか」といった課題を学生と一緒に研究した際に、指標だけを示して「こういう数字だからこうですよ」とするのは、あまり現場の方に刺さらない。ちゃんと課題を丁寧に解釈して、じゃあ結局安心できる子育てとは何なのだろうとか、それがどの数字のどんなところに表れているかって考えながらお話をしていくと、だんだんデータもいただけるようになり、協力を得られる、ということになります。

尼崎市が頑張りたいところをより伸ばしていくとしたら、それはそのデータに関わる人たちがどういう人たちで、その人たちがその努力をしたって思えるのはどんなときなのだろうというのをしっかり考えると良い。それを踏まえた上で一緒にやっていく、ということが大事だと思います。

尼崎市が苦手な部分については、無理して頑張る必要はないと思っていまして、というの

もちろん情報を分析できる人たちからみれば、無理しているなどか、そんなのすぐにばれることですので、尼崎市さんとしてはここを頑張ります、というところがあって、できていない部分については、ちょっと今は無理ですというのを言ってしまえば良い。その方が聞いている方は信用できますし、頑張るところについては、この指標を伸ばしてこうしていくとか、5年後にはこうなる、というのがうまく打ち出せる。これが大事で、目指すところがちゃんと達成できたら、今度は頑張りができなかったところ、今まで無理だったところに手をつける、という順序が良いと思います。

(委員)

事務局の意見としては、裏を返せば、データチャートで表したときに、丸が良いと捉えられてしまうということ。尖ったところがあっても良いのではないか。

(委員)

バランスが取れていないとしても、例えば、尼崎は買い物利便性がすごく強いとか、医療のサービスが強いとか。そういう強みがあるので、住む人の安心感につながります。医療も買い物もすごく近くて、普通に考えたらいいところですよ、という話もできます。データチャートをまん丸にしていきたい、というのはあるかもしれないですが、意外とでこぼこしていても良いと思います。

(部会長)

では、引き続き PDCA についてでもいいですし、ファミリー世帯の転出超過数ですとか、市民参画指数、住んでよかったと感じる市民の割合等についてもコメントがあれば、あわせてお願いできればと思います。

(委員)

事務局の分析では、単身・二世帯が流入すると、2年後にファミリーの転出が増えるという傾向が見られるとのこと。ただ、この分析は「2年後」という根拠がなく、ロジカルとは言えない。2年後に不動産の賃貸契約の更新があるとか、あるいは子どもがこれくらいの年齢になるから出ていきやすいとか、そういうストーリーをちゃんと頭の中で組み立てていけば、どういう指標をとっていけばいいか、というものが見えてくると思います。重要な変数を見つけて、それをどう相関させていくかというところのロジックが重要なので、そこを考えていただけると良いと思います。

(事務局)

来年度、この分析は掘り下げてやっていきますので、引き続きご助言いただければと思います。

(部会長)

私もこのデータをぜひ細かく見ていただけたらと思います。どんなことが起こっていて、どの辺が効いている、みたいなものがわかってくると、単に出ていくファミリーの数だけで把握することが効果的ではないと分かるかもしれない。

ファミリーの転出だけじゃなくて、単身・二世帯がファミリーになっている割合みたい

なものも見ていく必要がある。実質、尼崎の中でファミリーが生まれているということであれば、それはそれですばらしいこととして評価すれば良いと思うので、そこもわかると良いと思いました。

（委員）

今の話に出ていました、単身世帯の流入と２年後のファミリーの転出の関係なのですが、ファミリーを持つということは、分譲の住宅に住みたい、家族生活を落ち着かせたい、と考える人が多いと思います。単身・二世帯の転入が減ったらファミリーの転出は抑えられるかということ、それはまた違うと感じます。結局、家族で住む家がなかったら、単身・二人暮らしのときに幾らよくても、家族が増えたら、住むところがなければ住みません。また、ファミリーになると、教育の問題も大きいと思います。一つのご提案ですが、市の職員にも、尼崎市在住のファミリー層が多いと思いますが、一度、市役所内部でファミリー層の方に調査してはどうでしょうか。一般の市民より調査しやすいと思います。

（事務局）

尼崎市から出ていく人たちについて調査をしては、ということですが、令和７年度には、総合計画の策定に合わせ、転出した方々に対するアンケート調査を実施予定としておりまして、その中で、転出理由が住宅なのか教育なのか、あるいはマナーなのか、といったことを調べる予定です。

また、職員の意見を参考にしては、とのことですが、まさに一番身近にいるファミリー世帯ですので、今回、総合計画ではないですが、子育て政策の検討の際には、過去、職員向けに調査をして、参考にしたこともございます。しかし、やはり職員の属性には一定の偏りがございますので、この総合計画については、先ほど申し上げたような市民向けのアンケート調査でしっかりと意見をお聞きしたいと考えております。

（委員）

確かに客観性という意味でアンケート調査が適切ですが、本音の話はどちらが聞きやすいか、ということ、やはり普段関係のある人かと思います。属性の偏りの話もありますが、うまくバランスをとりながら進めるのが良いと思います。

（部会長）

最後に、主要取組項目についてお願いします。

<資料説明>

（部会長）

では、主要取組項目及びその点検方法等についてご意見があればお願いいたします。この点検については、先ほどの議論とも重なりますね。ロジックモデルの話もありますし、施策間の連携は、先ほどの自治のまちづくりとも関連しています。

（委員）

42 ページの脱炭素・経済活性ですが、地域経済の活性化について記載がありますが、いわ

ゆるグリーンイノベーションで脱炭素に貢献するような事業展開、製品サービスの提供が求められています。これは、より良い経済状況を作るということもありますが、昨今は SDGs のように、経済だけでなく、より良い社会を作るという点が重視されています。現在の記載内容は、経済活性化や経済成長が中心で、見方が一面的なように感じますので、そこはより良い社会の創造という文脈にした方が、社会的課題の解決にもつながると考えています。また、地域経済の活性化という言葉が何を指しているのかが抽象的でわかりにくいと感じます。

今はビジネスの領域でも、経営成果だけを達成するのではなく、より良い社会の創造、社会のための事業という、社会性と経済性の両立が求められます。そういう視点で経済活動について記載いただくとこの項目とマッチすると思います。

(委員)

この計画を作った段階では、まだ GX（グリーントランスフォーメーション）という概念がまだ表立ったものではなかったですが、ここ数年、その分野も非常に注目されています。そういう観点も今後共有しながら進めていくべきというご指摘かと思います。

(委員)

施策間の連携が非常に大切だと思っていて、より良い社会をつくるためには、例えばこの部局はこれだけやればいい、ということではなくて、各部局の事業を総合的に、あるいは統合的に考えていくことがすごく大切だと思います。その一つが脱炭素ですが、気候変動対策の議論の中では、緩和策と適応策の2つのアプローチがあり、脱炭素は緩和策ですが、今は適応策がより重要だと言われています。実際には緩和と適応の両輪ということになるのですが、これもただ温暖化を防ぐということだけでなく、積極的に、より良い社会をつくるためにビジネスをする、というのが一つの方向性だと思うので、その目標を広く持って掲げていくことが大切だと思います。

(部会長)

では、最後になりますが、全体を通してご意見があればいただけたらと思います。

(委員)

主要取組項目の4つについて、歯車がぐるぐる回るように書いてあるのですが、どのようにかみ合っていくのかというのがあまり文章では書かれていません。次期に向けて、もう少し書きこんでおくことが重要だと思います。この歯車の関係はどうなっているのか、どう組み合わせられてぐるぐる回るのか、という説明がもう少しあれば良いのではないかと。そうしないと、もしかすると、連携しないといけない2つないし3つの項目が、縦割りにになっているかもしれない。読む人にそういった考えを共有してもらうためには、少し文章で補足した方がいいと思います。

(部会長)

では、最後に事務局から連絡事項をお願いします。

(事務局)

今日は貴重なご意見をありがとうございました。今年度の開催はこれが最後になり、次回

は4月以降、次年度になります。しばらくは部会での議論が続いた後に総会の開催となる予定ですが、来年度に改めて調整させていただければと思っています。議事録は作成してお送りします。

（部会長）

では、以上をもちまして、尼崎市総合計画審議会第1回専門部会を終了したいと思います。本日はありがとうございました。

以 上